



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6072 URL <https://jiban-holdings.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒川 高広
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 高瀬 秀人（TEL）03(6265)1834
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,538	72.6	6	△14.5	4	△62.7	△16	—
2025年3月期中間期	891	△8.4	7	—	11	—	6	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △15百万円（—％） 2025年3月期中間期 4百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△0.75	—
2025年3月期中間期	0.28	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,004	1,224	61.1
2025年3月期	1,484	1,193	80.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,224百万円 2025年3月期 1,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,150	67.7	30	△72.6	28	△74.7	10	△86.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) 株式会社ハウスワランティ、除外 1社 (社名) 株式会社グランリフト

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	23,148,000株	2025年3月期	23,148,000株
2026年3月期中間期	705,746株	2025年3月期	940,846株
2026年3月期中間期	22,221,429株	2025年3月期中間期	22,923,341株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は純粋持株会社であるため、「2026年3月期の個別業績予想」は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、インバウンド需要の拡大や企業の設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、世界的な金利の高止まりやエネルギー価格の上振れ・変動リスク、円安圧力の継続に加え、中東・東欧を中心とした国際情勢の不安定化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業領域である国内の住宅市場においては、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数(※1)は148,483戸(前年同期比14.4%減)と減少傾向が続いております。内訳として、持家は95,055戸(前年同期比16.0%減)、分譲住宅(一戸建て)は53,428戸(前年同期比11.5%減)となり、依然として慎重な需要動向がみられます。

こうした環境下においても当社グループは、2025年3月期から2027年3月期を対象とする中期経営計画に基づき、事業の競争力強化と技術基盤の高度化を進めております。計画2年目となる当連結会計年度においては、「地盤事業」と「BIM Solution事業」を成長の両輪と位置づけ、経営資源の重点的な投下を継続いたしました。

地盤事業においては、ハウスワランティ社の子会社化を完了後、グループ全体での営業・技術リソースの統合運用に向けた体制整備や社内改革を進めております。両社のノウハウやシステムの標準化、業務プロセスの再設計を進めることで、今後のシナジー最大化に向けた基盤づくりを着実に進展させております。

さらに、新たに拡大が進むエネルギーインフラ分野では、系統用蓄電所建設における地盤サービス提供を開始し、安定収益基盤の確立に向けた実績形成を進めております。

BIM Solution事業では、3D点群データの利活用やBIMモデリングの高度化を推進し、建築DX需要の拡大に対応することで、住宅・不動産業界における設計・営業支援領域で受注拡大と収益性向上を目指しております。

当社グループは、こうした取り組みを通じて中期経営計画初年度の成果をさらに発展させ、選択と集中を一層加速させる重要なフェーズと位置づけ、持続的な企業価値の向上に向けた施策を推進しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,538,766千円(前年同期比72.6%増)、営業利益は6,364千円(前年同期比14.5%減)、経常利益は4,429千円(前年同期比62.7%減)、親会社株主に帰属する中間純損失は16,729千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益6,486千円)となりました。

売上高は大幅に増加した一方で、統合対応やシステム整備等の先行的な費用計上により、利益面では減少を示しましたが、中長期的な収益基盤の強化につながる投資期と位置づけております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

<地盤事業>

当中間連結会計期間の売上高は1,404,509千円(前年同期比92.4%増)、セグメント利益158,450千円(前年同期比50.5%増)となりました。

ハウスワランティ社との統合効果により、取引顧客数の増加から、売上高は大幅な伸びを示しました。

引き続き、システム統合の進展および住宅地盤解析基準の統一化を通じて、地盤事故の再発防止と業務効率の向上を図り、持続的な売上成長と利益率の改善を推進してまいります。

また、系統用蓄電所の建設に関連する地盤サービスについては、当初想定を上回る受注を獲得しており、地盤分野における新たな成長領域として位置づけております。

<BIM Solution事業>

当中間連結会計期間の売上高は134,257千円(前年同期比16.9%減)、セグメント損失2,163千円(前年同期はセグメント損失7,307千円)となりました。

BIMモデリング業務(※2)の堅調な受注成長に加え、3D点群データ(※3)を活用したモデリングサービスなど、高付加価値案件の受注が増加しておりますが、戸建住宅着工戸数の減少に伴い、CGビジュアライゼーション関連の受注が減少した影響で売上高は減少いたしました。

今後は技術力強化と外部連携を通じて受注拡大を図り、グループ全体の収益牽引役としての成長を目指してまいります。

<その他>

該当事項はありません。

- (※1) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。
- (※2) BIM: Building Information Modeling
コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。
- (※3) 物体や地形をX, Y, Zの3次元座標を持つ点の集合として表現したデータで、主にスキャナーやLiDAR、ドローンなどを利用して取得される。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間における財政状態は以下のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間の資産合計は2,004,324千円となり、前連結会計年度末に比べ519,908千円増加いたしました。流動資産は1,313,023千円となり、前連結会計年度末に比べ75,113千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が251,213千円減少、売掛金が181,179千円増加、前払費用が93,692千円増加、未収入金が89,108千円減少したことによるものであります。固定資産は691,300千円となり、前連結会計年度末に比べ595,021千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが18,125千円増加、のれんが534,324千円増加、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が15,683千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間の負債合計は780,280千円となり、前連結会計年度末に比べ488,901千円増加いたしました。流動負債は460,885千円となり、前連結会計年度末に比べ171,506千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が34,255千円増加、短期借入金が75,004千円増加したことによるものであります。固定負債は319,394千円となり、前連結会計年度末に比べ317,394千円増加いたしました。これは主に、損害補償引当金が312,400千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間の純資産合計は1,224,043千円となり、前連結会計年度末に比べ31,007千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失16,729千円の計上、自己株式が41,705千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は570,467千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は27,262千円（前年同期は81,047千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,080千円、のれん償却費35,621千円、売上債権の増加176,658千円、前払費用の増加63,108千円、未収入金の減少97,213千円、仕入債務の減少34,565千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は329,152千円（前年同期は20,416千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出26,779千円、子会社株式取得による支出250,000千円、事業譲受による支出50,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は59,223千円（前年同期は74,993千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出13,489千円、長期借入金の返済による支出24,996千円、短期借入金による収入100,000千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、概ね予想通りに推移しているため、2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月14日公表の数値から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,680	570,467
売掛金	267,530	448,709
電子記録債権	32,615	26,730
商品	9,141	740
仕掛品	5,107	12,126
貯蔵品	522	586
前払費用	66,215	159,908
未収入金	191,632	102,523
その他	2,372	1,773
貸倒引当金	△8,682	△10,543
流動資産合計	1,388,137	1,313,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,284	9,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,018	△3,311
建物及び構築物(純額)	5,266	6,374
機械装置及び運搬具	17,846	23,496
減価償却累計額	△13,126	△14,986
機械装置及び運搬具(純額)	4,719	8,510
その他	72,444	81,114
減価償却累計額及び減損損失累計額	△64,414	△66,204
その他(純額)	8,030	14,910
有形固定資産合計	18,015	29,795
無形固定資産		
ソフトウェア	31,926	50,052
ソフトウェア仮勘定	6,993	16,997
のれん	—	534,324
無形固定資産合計	38,919	601,374
投資その他の資産		
出資金	1,000	2,000
長期貸付金	5,409	4,611
繰延税金資産	3,393	3,393
その他	50,547	71,419
貸倒引当金	△21,006	△21,293
投資その他の資産合計	39,343	60,130
固定資産合計	96,278	691,300
資産合計	1,484,415	2,004,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,154	126,410
短期借入金	45,842	120,846
未払金	41,962	38,096
未払法人税等	18,688	22,561
賞与引当金	30,931	35,537
その他	59,799	117,433
流動負債合計	289,378	460,885
固定負債		
損害補償引当金	2,000	314,400
その他	—	4,994
固定負債合計	2,000	319,394
負債合計	291,378	780,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	19,300	22,138
利益剰余金	833,096	818,024
自己株式	△164,738	△123,033
株主資本合計	1,178,819	1,208,291
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,216	15,752
その他の包括利益累計額合計	14,216	15,752
純資産合計	1,193,036	1,224,043
負債純資産合計	1,484,415	2,004,324

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	891,478	1,538,766
売上原価	491,114	898,513
売上総利益	400,363	640,252
販売費及び一般管理費	392,917	633,887
営業利益	7,446	6,364
営業外収益		
受取利息	128	526
為替差益	4,179	—
受取保険金	723	385
その他	1,190	4,875
営業外収益合計	6,221	5,787
営業外費用		
支払利息	242	586
為替差損	—	6,906
訴訟関連費用	1,300	—
その他	262	229
営業外費用合計	1,805	7,722
経常利益	11,863	4,429
特別損失		
リース解約損	—	3,349
特別損失合計	—	3,349
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	11,863	1,080
法人税等	5,377	17,810
中間純利益又は中間純損失(△)	6,486	△16,729
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	6,486	△16,729

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	6,486	△16,729
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,851	1,535
その他の包括利益合計	△1,851	1,535
中間包括利益	4,634	△15,194
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,634	△15,194
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	11,863	1,080
減価償却費	16,973	13,888
のれん償却額	—	35,621
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,364	5,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	2,146
損害補償引当金の増減額(△は減少)	15,000	15,400
受取利息及び受取配当金	△128	△526
株式報酬費用	6,559	7,869
支払利息	242	586
売上債権の増減額(△は増加)	3,999	△176,658
棚卸資産の増減額(△は増加)	494	△4,081
前払費用の増減額(△は増加)	8,200	△63,108
未収入金の増減額(△は増加)	36,540	97,213
仕入債務の増減額(△は減少)	11,736	34,565
未払金の増減額(△は減少)	△17,580	△5,235
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,582	27,447
リース解約損	—	3,349
受取保険金	△723	△385
その他	△24,886	49,416
小計	67,537	43,589
利息及び配当金の受取額	79	546
利息の支払額	△229	△586
リース解約に伴う支払額	—	△2,818
保険金の受取額	723	385
法人税等の還付額	12,936	—
法人税等の支払額	—	△13,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,047	27,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,090	△1,922
無形固定資産の取得による支出	△12,204	△26,779
貸付けによる支出	△1,100	—
貸付金の回収による収入	1,378	1,356
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,016
敷金及び保証金の回収による収入	600	210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△250,000
その他	—	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,416	△329,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,290
自己株式の取得による支出	△49,997	△13,489
長期借入金の返済による支出	△24,996	△24,996
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,993	59,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,512	△8,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,849	△251,213
現金及び現金同等物の期首残高	963,944	821,680
現金及び現金同等物の中間期末残高	953,095	570,467

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式306,200株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が49,997千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が78,234千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式78,500株の取得を行いました。この結果、自己株式は13,489千円増加いたしました。

また、2025年8月8日付で当社及び当社子会社の取締役(社外取締役を除く)並びに従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式315,400株の処分を行いました。この処分により資本剰余金が2,838千円増加、自己株式は55,195千円減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間末において自己株式が41,705千円減少し、自己株式が123,033千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	地盤事業	BIM Solution 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	729,827	161,510	891,337	141	891,478	—	891,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	729,827	161,510	891,337	141	891,478	—	891,478
セグメント利益又は損失(△)	105,287	△7,307	97,979	△1,227	96,751	△89,305	7,446

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	地盤事業	BIM Solution 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,404,509	134,257	1,538,766	—	1,538,766	—	1,538,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,404,509	134,257	1,538,766	—	1,538,766	—	1,538,766
セグメント利益又は損失(△)	158,450	△2,163	156,287	—	156,287	△149,922	6,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社ハウスワランティの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの金額は、「地盤事業」において612,609千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「地盤事業」において株式会社ハウスワランティの株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は534,323千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハウスワランティ
事業の内容 地盤保証事業及び各コンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、収益の最大化を実現するための成長戦略を掲げ、事業推進に取り組んでおります。この成長戦略の一環として、長期的かつ安定的な地盤補償サービスの提供を目的に、地盤業界全体の収益構造改革を推進するため、株式会社ハウスワランティを連結子会社化することといたしました。

また、お互いに単独で10%前後の市場シェアに留まり事業を継続するよりも、グループ化により約20%まで拡大する市場シェアを活用し、スケールメリットを生かし、より効率的なサービス提供やコスト削減を図り、さらなる利益向上を目指すべきと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年4月1日(みなし取得日)

2025年4月22日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250百万円
取得原価		250百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

242,180千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,405 千円
固定資産	356,023
資産合計	370,428
流動負債	56,794
固定負債	305,814
負債合計	362,609

（重要な後発事象）

該当事項はありません。